

第33回（平成30年度）
商業経済検定試験問題
〔ビジネス経済B〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から15までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

1 次の文章を読み、問いに答えなさい。

一国の経済はさまざまな産業によって成り立っており、一国の産業全体における各種産業間の関係を産業構造という。その重心は経済が発展するにつれて、第一次産業から第二次産業、第二次産業から第三次産業へと移っていく傾向があるといわれている。わが国の産業構造は、どのように移り変わったかみてみる。

わが国は戦前まで、農業・林業・漁業など、第一次産業の割合が大きかった。しかし、高度経済成長期の頃から、就業者数をみても、第一次産業の割合は急速に低下した。もともと収益性が低いことに加えて、経済発展の恩恵を受けにくいことが原因である。また、戦後の経済発展は国民の所得水準を上昇させ、所得水準の上昇は消費者の嗜好^{しこう}を多様化させた。その結果、(a)エンゲル係数がしだいに低下することとなった。

その一方で、工業製品に対する需要が増加し、鉱業・建設業・製造業など、第二次産業の割合が増加した。また、第二次産業の内部でも産業構造の変化はすすみ、素材産業の重要性が相対的にうすれる一方、(b)素材産業から材料の提供を受けて、家電製品や自動車などの製品を製造する産業が台頭した。

しかし近年は、第二次産業の割合も徐々に減少している。人々は、(c)働いて得た所得から所得税や住民税、社会保険料などを支払った残りの金額を使って、財やサービスを購入し、残りを貯蓄する。所得水準が上昇し、たくさんの有形の財を手にした人々は、旅行やスポーツなどによって生活の楽しみを増やし、趣味や教養などの充実によって生活の質を高めようとする。その結果、第三次産業が第二次産業を超えて、急速に拡大し、その割合が著しく増加している。

一方、わが国の農業は、生産額の減少や、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加など大きな岐路に立たされている。そのため、わが国の政府は2020年までに農林水産物の輸出額を1兆円規模へ拡大することや、食料安定供給を確保するなどの「攻めの農林水産業」という計画を立てている。この計画から、地域経済が活性化し、雇用や所得の増加につながることを期待される。

問1. 下線部(a)の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 家計の総支出に対する飲食費の割合
- イ. 家計の総支出に対する養育費の割合
- ウ. 家計の総収入に対する貯蓄額の割合

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 労働集約型産業
- イ. 知識集約型産業
- ウ. 加工組立型産業

問3. 下線部(c)を何というか、漢字5文字で正しい用語を記入しなさい。

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国では経済のサービス化にともない、全産業に占めるサービス産業の割合が増加するとともに、今までにない新しいサービス業がうまれている。新しいサービス業の誕生は、人々の生活に利便性や快適性、楽しさを与える一方、企業経営を効率化させる大きな役割をはたしている。

サービス産業は、サービスを提供する対象によって、(a)対個人サービス産業と対事業所サービス産業とに大別することができる。そのなかで、消費需要の低迷、規制緩和による自由競争の広がり、グローバル化の進展などで、企業間の競争が激しくなっている対事業所サービス産業についてみる。

コンビニエンスストア向けの調理麺や総菜などを製造するA社は、工場勤務のパートやアルバイト社員が多数在籍しており、24時間操業をベースとした勤務体系のため有給休暇の管理や給与計算に多くの手間がかかっていた。そこで、(b)A社は、給与計算や年末調整、社会保険・有給休暇の管理など、業務の一部を外部のB社に委託することによって業務の効率化を図ることができた。このサービスは、対事業所サービス産業の代行関連サービス業にあてはまる。

また、企業は新しいサービスによって企業競争力を強化し、コストの削減を図っている。しかし、企業は業務を外部の企業に委託することから、(c)企業の重要な情報が外部に漏洩ろうえいしないように情報を守ることが重要である。

このように、今までにない新しいサービス業がうまれることが、企業経営を効率化させる役割をはたし、企業業績を上げるためには必要とされている。

問1. 下線部(a)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 調査会社の社員が顧客を装って依頼された店舗を訪れ、店舗のサービスや店員の接客態度について調査をして、改善策の提示を行う情報関連サービス業。
- イ. 小売業者が過疎地や都市部で買い物に不便をきたす人々のもとに直接出向き、車に積んだ商品の販売を行う移動販売のような生活支援関連サービス業。
- ウ. 企業が一時的に外部から人材を雇用する際に、その企業が求める必要な人材を、必要なときに必要な人数だけ派遣する人材派遣関連サービス業。

問2. 下線部(b)のようなA社の取り組みを何というか、カタカナ8文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 情報セキュリティ
- イ. 情報格差
- ウ. 情報開示

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2018年2月に開催された平昌^{ピョンチャン}オリンピック・パラリンピックは、わが国選手のメダルラッシュで大きな盛り上がりを見せた。その表彰台の上では、選手の胸元に大手総合スポーツ用品メーカーのA社のロゴが入り、ブランドを世界にアピールしたことでA社は、ひととき目立つことができた。

A社は、世界全体で1,900店舗以上の直営店を展開し、売上高の約80%を海外の売上で占める、グローバル化している企業といえる。また、多様化する顧客の購買行動や情報化社会の進展などに対応するために、(a)独自のECサイト(電子商取引)を展開している。

このようなグローバル化は、A社のような「企業」のほかに、「人」や「財・サービス」、「資本・金融」、「情報」でみることができる。このうち、「資本・金融」や「情報」は(b)国境がないかのようにグローバル化しているが、「企業」や「人」、「財・サービス」は、国境を意識してグローバル化せざるをえない。そのため、GATTやWTOなどの国際的条約や機関、(c)FTA(自由貿易協定)やEPA(経済連携協定)などの地域経済統合によって、「人」や「財・サービス」などの移動を容易にするためのしくみが設立されている。

地域経済統合とは、国を越えた一定地域内で、互いに関税を引き下げたり、非関税障壁を撤廃したりすることで、自由な経済交流をすすめて自国経済の活性化を図ろうとするものである。アジア太平洋地域においては、近隣諸国との経済協力を求める動きが強まり、1989年に(d)APEC(アジア太平洋経済協力)が創設された。

グローバル化は、資源の適正配分や経済発展の基礎提供などをもたらしている。近年、反グローバル化の動きも一部にはみることができるが、A社が国内最高水準のスポンサーとなっている2020年の東京オリンピック・パラリンピックでも、選手の活躍を期待したい。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)の背景として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. スポーツ用品は、実際の店舗で手に取ったり、使用したりする必要性が全くないこと
- イ. ICT(情報通信技術)の発達による、財やサービスのネット販売が増大していること
- ウ. 時代の進展とともに、不安の多い社会となり、安全に対するニーズが高まったこと

問2. 下線部(b)のようなことを何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ボーダーレス
- イ. ボーダーライン
- ウ. ボーダーフル

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 通商上の障壁除去だけでなく経済取引の円滑化、人的交流の推進などを含む幅広い協定
- イ. 通商上の差別と貿易障壁を取り除いて貿易を発展させる、関税および貿易に関する一般協定
- ウ. 財やサービスの関税を廃止するといった、通商上の障壁を取り除く2か国間以上の国際協定

問4. 下線部(d)の特徴として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. APEC参加国間における全品目の関税を、段階的に全廃することを原則としている。
- イ. APECによって得られた、自由で開かれた貿易や投資の成果は、域外国にも適用される。
- ウ. APEC参加国間で関税を撤廃し、人や財・サービス、資金の自由移動を実現している。

④ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国際収支の構造は、経済が発展すると段階的に変化するといわれている。その発展段階は、債務国から債権国へと移行していき、下図のように六つの段階に分けて説明することができる。わが国はどの段階にあたるかをみよ。

債権国とは(a)対外純資産がプラスの国であり、債務国とはそれがマイナスの国のことをいう。わが国は世界最大の対外純資産を有する債権国となっている。これは戦後、長い期間にわたって貿易収支の黒字を続けてきたことと、そこに(b)第一次所得収支の黒字が加わったからである。貿易収支と第一次所得収支が黒字の債権国であるということは、わが国は、国際収支の発展段階説における第4段階であるとみることができる。しかし、わが国の貿易収支は2011年に赤字に転じており、その赤字は2015年まで続いた。そのため、第4段階から(c)第5段階への移行期にあるとの見解も浮上した。

国際収支の発展段階説は、現在とは経済環境が大きく異なっていた頃の説である。そのため、現在では、この説と実態の乖離も指摘されている。事実わが国の貿易収支は、2016・2017年と2年連続で黒字に戻っている。今後、わが国の経済がこの説どおりに進んでいくのかということについては注視する必要がある。

国際収支の発展段階説

	債務国			債権国		
	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階
貿易収支	-	+	++	+	-	--
第一次所得収支	-	--	-	+	++	+
経常収支	--	-	+	++	+	-
金融収支	--	-	+	++	+	-

++：大幅な黒字， +：黒字， -：赤字， --：大幅な赤字

問1. 下線部(a)を求める式として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 対外純資産 = 対外総資産 - 対外総負債
- イ. 対外純資産 = 対外総資産 + 対外総負債
- ウ. 対外純資産 = 対外総負債 - 対外総資産

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況
- イ. 対価の受領を伴わない固定資産の提供、非生産・非金融資産の所得処分などの収支状況
- ウ. 対外金融債権・債務から生じる利子・配当金などの収支状況

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 自国の工業化が進み、輸出が大幅に伸びることにより、それまでに蓄積した対外負債の返済が進む段階のこと。
- イ. 近隣諸国の工業化が進み、輸入が拡大するようになり、それまでに蓄積した対外資産からの収入に頼る段階のこと。
- ウ. 自国を工業化し、輸出を増加させることを目標とすることにより、資金を海外から借り入れている段階のこと。

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

貿易は国民生活の維持および産業発展に必要不可欠である。世界、そして、わが国の貿易構造をみると商品別、地域別などで変化がみられる。

近年、世界の貿易構造は、ある国が一次産品を輸出し、他の国がそれに付加価値をつけて工業製品とし、それを輸出するという国際分業から、(a)お互いの国が工業製品を輸出入しあう国際分業に変化しているといわれる。わが国の商品別貿易構造も、1960年～1980年では10%前後であった機械機器の輸入が、2010年には約30%を占め、工業製品の輸入に占める割合が大幅に増えている。

また、近年わが国の地域別貿易構造は、アジアへの輸出の増大、さらにはアジアからの輸入の増大が顕著な特徴である。これは、アジア諸国で工業化が進んだことと同時に、わが国の製造業が、製品の製造コストを少しでも低くおさえようとしていることが背景にある。一例として、わが国の電機メーカーのA社は、太陽光パネルを組み立てる国内の工場を2018年3月末に閉鎖し、同工程を担う工場をマレーシアに建設した。国内の工場の閉鎖後は、(b)国内にあるA社の工場^{けんちよ}で製造した部品をマレーシアへ輸出し、賃金の安いA社のマレーシアの工場^{けんちよ}で太陽光パネルに組み立て、完成品を輸入し販売することとなった。

A社のように、製造コストをおさえようとアジア諸国に生産拠点を移すことで、コスト競争力は高めることができるだろう。しかし、(c)工場のような生産拠点を海外へ移転することによって、国内産業が衰退していく現象につながることもある。この現象が拡大することをおさえることは、わが国の持続的な経済発展のために、早急に取り組まなくてはならない課題である。

最後に、わが国の貿易依存度(輸出入依存度)をみってみる。これは、輸出額あるいは輸入額が国内総生産に対してどれほどの割合を占めているかを示すものである。(d)わが国の貿易依存度は、アメリカ以外の主要国と比べて低く、経済全体に占める貿易の割合は高くない。

わが国、そして世界にとって貿易は、重要であることは間違いない。そのため、貿易の現状と課題を理解していかななくてはならない。

問1. 下線部(a)のような貿易構造を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 保護貿易 イ. 垂直貿易 ウ. 水平貿易

問2. 下線部(b)で行われている貿易を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業内貿易 イ. 産業内貿易 ウ. 産業間貿易

問3. 下線部(c)を何というか、漢字5文字で正しい用語を記入しなさい。

問4. 下線部(d)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 反グローバル化の動きが国内で加速し、他国の商品の不買運動が広がっているため。
イ. 天然資源が豊富に存在することで、多くの外貨を獲得できる環境が整っているため。
ウ. 内需が大きく、多くの産業を自国内でまかなうことができる体制にあるため。

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2018年5月、南アフリカにて「日アフリカ官民経済フォーラム」が開かれた。このフォーラムは、わが国企業のアフリカ市場における、民間投資の促進がテーマであった。近年、このような国際的な資金の移動、すなわち国際資本移動が活発化している。

国際資本移動を大別すると、(a)開発途上国の経済開発を主な目的として、それらの国に対して行われる先進国政府や関係機関の資金・技術提供のような公的な資本移動と、民間の資本移動に分けられる。民間の資本移動には四つの形態があり、直接投資、(b)証券投資、金融派生商品への投資、直接投資や証券投資に含まれないその他投資に分けられる。

また、金融のグローバル化によって国際的な金融取引は拡大しており、2018年における外国為替市場の1日あたりの取引額は、約5兆ドルにまで達している。その内容は、貿易や直接投資などの取引ではなく、ほとんどが金融利益を目的とする投機的な取引である。この取引の重要な担い手は、(c)少数の投資家から多額の資金を集めて、それらの資金を大規模に運用して高収益を得ようとする団体である。この団体は、レバレッジ効果を用い、ハイリスクハイリターン^①の運用を行っている。ふつう金融機関は広く大衆から資金を集め、金融当局の規制や監督の対象になる。一方でこの団体は、特定の少数の投資家を対象としており、さらに、本拠地を(d)タックス・ヘイブンにおくことが多く、当局の規制や監督からまぬがれてきたため、このような運用をすることができる。

現在、巨額な資金が世界のいたるところを駆けめぐっている。しかし、2016年に公表された「パナマ文書」、アジア諸国の通貨危機、アメリカ・ヨーロッパ諸国における金融問題の影響もあり、さまざまな規制が強化されつつある。自由な国際資本の移動は、国際的に望ましい資金配分をもたらすと考えられてきたが、今後は世界経済の安定を目的とした金融規制が求められる。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 戦略的通商政策 イ. 政府開発援助(ODA) ウ. 公開買付(TOB)

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 株式や投資ファンド持分への投資と債券投資に分けられ、企業経営には直接参加しない投資
イ. 株式や外国為替などから分かれて生じた取引で、資産運用を目的にした投資
ウ. 自国の居住者が外国企業の経営権を取得する目的で行う投資

問3. 下線部(c)を何というか、カタカナで正しい用語を記入しなさい。

問4. 下線部(d)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 自国の産業保護を目的として、税金をきわめて高くすることで、海外の企業を排除している国や地域のこと。
イ. 1990年代以降の経済成長が著しく、貿易や投資先として有力になってきた中南米、東欧、東南アジアなどの国や地域のこと。
ウ. 外国の資本や外貨の獲得を目的として、税金をきわめて安くしたり、無税にしたりするなどの優遇をしている国や地域のこと。

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

血液がからだを循環するように、資金を経済全体にくまなく循環させる手段が金融取引である。金融取引には、貸し付けた資金が返済されないといったようなリスクがともなう。金融取引のリスクについて試みる。

まず、資金の返済が借り手の将来時点の所得を裏づける以上、経済環境や、借り手の財務状態が悪化した場合には契約の履行ができなくなるかもしれない。このようなリスクを信用リスクと呼び、貸し手は、借り手の信用リスクを随時把握する必要がある。金融商品の信用リスクを知る手がかりとしては、(a)わが国や海外の機関が、将来の元本の支払いや利息の支払いが行われるかどうかの信用リスクを分析し、記号化して評価したものがある。

また、金融取引のリスクは、信用リスク以外にも次のようなリスクが考えられる。金利の変動で当初期待された利息が得られない金利リスクや、(b)2008年のリーマン・ショックのあとのように、金融機関による資金調達が困難になるリスクなどである。

一方、金融取引で扱われる金融商品のなかでも、代表的なものは預貯金である。預金するのは銀行であることが多いが、その銀行も倒産することがある。その際、私たちの預金は、(c)わが国では預金保険制度に基づき、外貨預金や譲渡性預金などを除いて元本1,000万円までとその利息が原則、国から保証されることになっている。実際、2010年に初めて発動され、6年8か月かけて預金者への弁済を終了したが、このようなケースはまれである。

そのため、さまざまなリスクをおそれ、約1,800兆円にも達するわが国の個人の金融資産は、その約半分が預貯金に回されている。この現状を打破するために、(d)わが国では、個人投資家のための税制優遇制度や、自らが拠出した掛金を、自ら運用し、資産形成を図る私的年金の制度など新たな制度を充実させている。

このように、金融取引にはさまざまなリスクがある。私たちが、からだのリスクに備え保険に加入し、健康診断や体調管理をするように、金融取引もこれらのリスクをいかに管理・抑制するかが重要である。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 国際財務報告基準 イ. 信用格付 ウ. B I S 規制

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 価格変動リスク イ. 為替リスク ウ. 流動性リスク

問3. 下線部(c)を何というか、正しい用語を記入しなさい。

問4. 本文の主旨から、下線部(d)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 「投資から貯蓄」の流れを強めるため。
イ. 「貯蓄から投資」の流れを強めるため。
ウ. 「消費から貯蓄」の流れを強めるため。

⑧ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済全体を資金が循環するための方法には、直接金融と間接金融がある。直接金融と間接金融、それぞれの金融機関との関わりをみよ。

直接金融は、証券会社を中核とする金融機関を通して行われ、資金を必要とする国や企業などが発行した株式や債券などの有価証券を、資金に余裕のある投資家が選択し、購入することである。その特徴としては、投資に付随する各種のリスクを投資家がすべて負担する点や、資金を調達する企業のコストを大幅に節約することができる点などである。証券会社の業務には、(a)委託売買業務、自己売買業務、引受業務や募集・売出業務がある。

一方、間接金融は、資金を必要とする国や企業などが、銀行をはじめとした金融機関から借り入れて調達することである。その特徴としては、投融資に付随するリスクを、銀行をはじめとした金融機関がすべて負担する点である。そのため、(b)金融機関は、一部の借り手が資金の返済をとどこおらせても、その影響は最小限におさえられるようなリスクの分散をしている。また、金融機関が貸し出した資金は預金として戻ってきて、その預金をふたたび貸し出すことで、当初の預金範囲を超えての与信が可能となる。ただし、(c)金融機関は受け入れた預金を全額貸し出せるわけではなく、決められた割合を、中央銀行である日本銀行の当座預金に預けることとなっている。この割合を操作することで、市中金融機関に貸し出す資金量を調節することができ、金融政策として行なわれてきた。

金融に関する知識をもたない主体同士が取引することは効率的でなく、リスクの見積もりが不十分で取引が失敗する危険がある。そのため、証券会社や銀行などの金融取引の仲介に特化した専門機関が存在しているのである。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 証券会社が、発行された証券を投資家に売る業務
- イ. 証券会社が、自己資金で証券の売買を行う業務
- ウ. 証券会社が、投資家の注文を市場に取り次ぐ業務

問2. 下線部(b)の具体例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 預金という形で預かった資金を、特定の業種や属性にかたよることなく、多くの企業や個人に貸し出している。
- イ. 預金という形で預かった資金を、株式や国債へ投資することで、債務不履行の可能性のある投資をしていない。
- ウ. 預金という形で預かった資金を、特定の業種や属性に集中させて、少数の企業や個人に貸し出している。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ブックビルディング方式
- イ. 準備預金制度
- ウ. 公開市場操作

㉑ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済が成長・発展する過程で、わが国の企業は、他国とは異なる日本的経営と呼ばれる企業経営のシステムをつくり出してきた。それは、ビジネスに必要な資金を調達する財務面と、雇用慣行の面、および意思決定の方法の三つの側面にみることができる。そのなかで、雇用慣行における三つの特徴についてみる。

一つ目は、(a)毎年4月の新規学卒者の定期採用を基本とし、正規に採用した労働者を定年まで雇うシステムである。このシステムにより、企業は従業員の企業への忠誠心を養い、技能の伝承を確実なものとし、計画的な人材育成を行ってきた。

二つ目は、(b)昇給に個人差はあるが、経験年数が長くなれば、多くの人は次第に重要な仕事につき賃金も上がるシステムである。ただし、近年はさまざまな企業で成果主義や能力給が取り入れられるようになってきた。

三つ目は、(c)わが国に多くみられる労働組合制度である。これによって、協調的な労使関係が築くことができ、わが国の企業の持続的な成長を可能とさせてきた。

日本的経営のシステムは、高度経済成長期においては効果的に機能していたが、近年の長期にわたる景気停滞のもとで、(d)企業が非正規雇用者を増加させる例が増え、労働者の企業への信頼感が低下したり、技能の伝承も困難になっていたりする場合がある。近年、経済のグローバル化や社会環境が大きく変化していくなかで、日本的経営はさまざまな見直しの必要性が指摘され、新しい経営システムの構築がすすめられている。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 生涯賃金 イ. 実質賃金 ウ. 年功賃金

問3. 下線部(c)の特徴として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 欧米においては企業別に組織されるのに対して、わが国では職業別に組織される。
イ. 欧米においては産業別に組織されるのに対して、わが国では企業別に組織される。
ウ. 欧米においては産業別に組織されるのに対して、わが国では職業別に組織される。

問4. 下線部(d)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 雇用期間が限定されており、賃金の低い非正規雇用者を採用することにより、人件費の削減や雇用の調整がやりやすいため。
イ. 雇用期間が限定されており、転勤も配置転換もない非正規雇用者を採用することにより、雇用者全体の待遇改善が図れるため。
ウ. 雇用期間が限定されており、賃金の低い非正規雇用者を採用することにより、正規雇用者の採用を大幅に増やすことができるため。

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の企業経営の課題は、取締役会での意思決定が、企業全体の意思決定としては形骸化^{けいがいか}しがちであるといわれる。そのため、次のような取締役会の改革が急速にすすめられている。

一つ目は、(a)執行役員制度が導入されて、取締役会は監督機関として位置づけられたことである。代表取締役の権限がスリム化され、執行と監督の役割がはっきりと分離したことで経営のスピードが高まった。

二つ目は、独立性の強い社外取締役を新たに任命する制度が導入されたことである。これは、外部の視点を取締役に反映するのに有効である。

三つ目は、指名委員会等設置会社制度が導入されたことである。(b)指名委員会等設置会社制度は、経営の監督機能と業務執行機能を分離して、社外取締役を過半数以上含む三つの委員会をおき、その委員会が経営を執行する執行役を任命・監督する制度である。従来の株式会社と比べてコーポレートガバナンスの方法が異なっている点の特徴である。そして、指名委員会等設置会社は、他の株式会社と比較した場合、経営の透明性が高いことから対外的な信用を得やすいという利点がある。また、指名委員会等設置会社は、アメリカのコーポレートガバナンスに近いので、海外の投資家に説明がしやすい。

しかし、指名委員会等設置会社への移行は(c)2014年に改正された企業の組織構造を規定する法律が、施行された2015年当初には多くみられたが、その後の移行は低調であり、移行にともなう問題点も指摘されている。外部からの視点を入れながら、効果的で迅速な経営を実現する企業をめざすことは、これからも大きな課題である。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 取締役会から経営監督機能を切り離し、経営監督は執行役員が担う制度である。
- イ. 取締役会から業務執行権を切り離し、業務執行は執行役員が担う制度である。
- ウ. 取締役会から監査機能を切り離し、監査機能は執行役員が担う制度である。

問2. 下線部(b)に記された委員会の組み合わせとして、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 指名委員会・報酬委員会・投資委員会
- イ. 指名委員会・広報委員会・投資委員会
- ウ. 指名委員会・報酬委員会・監査委員会

問3. 下線部(c)に記された法律として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 独占禁止法
- イ. 外国為替及び外国貿易法
- ウ. 会社法

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国企業の海外進出の動向についてみてみる。海外で販売や生産などの事業を継続的に行う目的でなされる投資は、(a)海外直接投資といわれる。

わが国の企業の海外直接投資が、本格化するのには(b)1985年の先進5か国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)において、各国がドル高を是正するために協調介入するという声明を出した以降の円高局面においてである。その後も、バブル経済崩壊後の1990年代初頭、1998年のアジア通貨危機後や2008年の金融危機後に減少したが、海外直接投資は増加傾向である。

空調機メーカーのA社は、売り上げに占める海外比率が75%で、世界中に90以上の生産拠点を展開し、世界で空調機の売り上げを伸ばし続け世界市場シェア1位となっている。空調機は地域ごとに売れ筋が異なり、家庭用では、わが国では部屋ごとに空調機を1台ずつ設置するルームエアコンが一般的だが、アメリカでは機械室に設置した空調機からダクトを通して各部屋に送風を行うダクト式が主流である。据え付け工事やアフターサービスが必要な空調機は、代理店によるネットワークが必要なため、グローバルな総合メーカーは現れなかった。ところがA社は、自前の市場開拓と(c)企業間で株式会社の経営権そのものをめぐって展開される取引や提携を組み合わせ、現地対応の壁を打ち破り、海外進出を展開してきた。

また、インドでは家庭用電源の電圧が安定せず、過電圧による破損対策が必要であった。A社は、過電圧対策を行った上で市場投入をしたが、特定地域で故障が頻発した。現地調査をしたところ、想定以上の電圧変動があり、通常では考えられない壊れ方をしていた。これを受けて、(d)A社は地域のニーズを見極め、電圧変動に対応できる空調機を商品化するために、より消費者に密着したもののづくりを現地で行った。

A社は、人件費の安い特定の国で集中生産することが多いほかの空調機メーカーと異なり、世界全体のことを考えながら、地域に密着した戦略と実行を積み重ねている。

わが国の電機メーカーが海外で売り上げを伸ばせなくなって久しいが、なぜA社は売り上げを伸ばし続けているのか注目されている。

問1. 下線部(a)に関する基準として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. わが国では原則として、海外企業に対する投資が議決権の10%以上となる場合
- イ. わが国では原則として、海外企業に対する投資が自己資本の10%以上となる場合
- ウ. わが国では原則として、海外企業に対する投資が前年比の10%以上となる場合

問2. 下線部(b)の名称を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 金融ビッグバン
- イ. ニクソン・ショック
- ウ. プラザ合意

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 内部留保
- イ. 合併・買収(M&A)
- ウ. 内部化利益

問4. 本文の主旨から、下線部(d)のような現地化を何というか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 研究開発の現地化
- イ. 調達の現地化
- ウ. 資本の現地化

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の百貨店は国内市場の縮小化にともないその将来性が心配されている。そのなかで、百貨店のA社が、シンガポールへの海外進出で成功を取めた海外戦略について注目してみる。

A社は、1993年にシンガポールに進出して10年間は赤字で撤退も考えられた。しかし、1997年のアジア通貨危機を機に品ぞろえや売り場構成の修正を繰り返し、シンガポールの急速な発展もあり順調に売り上げを伸ばした。また、シンガポールは、(a)補助金の交付や法人税の減免など投資する企業を優遇する方策によって外国企業の誘致や産業振興を図っている。2016年にシンガポールの店舗は、A社の営業利益の20%を稼ぎだすまでに成功した。そして、2012年に上海、2016年にベトナム、2018年にタイに進出して東南アジアを中心とした事業エリアの拡大をめざしている。(b)タイでは、A社と現地の企業が共同出資した会社を設立し、民間による不動産開発としては最大規模となる商業施設の中核テナントとして、百貨店を出店した。

シンガポールでの成功は、現地の人材をどれだけ活用できるかという点がポイントであった。A社の最大のこだわりは日本流の質の高いサービスにあり、顧客への細かい配慮の積み重ねが満足度を高め、競争力につながると考えていた。そのため、A社の考え方やサービスが、現地の人材にしっかり伝わらなければならないのと同時に、(c)人材の現地化が重要となる。また、一年を通して気候が温暖なシンガポールでは、衣料品よりもバッグや靴などの雑貨にお金をかける傾向があり、雑貨の売り上げ、面積構成比が高いという特徴をもっている。このような、現地のニーズ分析によって、品揃えや売り場構成の修正を繰り返して改善した。

これから、A社だけではなく、ほかの百貨店の国内市場への取り組み、海外進出の動向についても注目していきたい。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 逆輸入 イ. 異文化マネジメント ウ. 投資インセンティブ

問2. 本文の主旨から、下線部(b)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 管理職に現地の人材を登用し、現地にふさわしい経営を行うこと
イ. 賃金や労働条件を現地の企業より優遇して、現地での摩擦を防ぐこと
ウ. 日本人の管理職のもとで、現地に日本的な経営を根づかせること

問4. 本文の主旨から、A社がシンガポールへの進出を成功させた理由について、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 国内市場の縮小化にともない、余剰となった国内の社員を現地に派遣したため。
イ. 日本流の質の高いサービスと現地のニーズ分析によって、顧客への満足度を高めたため。
ウ. 現地の企業と協力して経営することによって、現地の企業の知名度を最大限活用したため。

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2014年に、青森県で生まれ育った主婦が中心となって設立されたベンチャー企業のA社は、農家から廃棄される野菜を買い取って、野菜を原料にした文房具のクレヨンを販売している。発売開始後、ギフト需要をつかみ3年間で約10万セットを売り上げ、子ども向けの文房具としては異例のヒット商品となった。地方の可能性を引き出す新規事業として注目を集め、今後とも、A社のような(a)ベンチャービジネスを展開する企業が待望されている。

A社の社長は、海と山に囲まれ自然豊かな青森県の魅力を発信し、事業化していく方法はないかと想いを巡らすうちに、思わぬところから事業のヒントをみつけた。食事の準備でハウレンソウをゆでたとき、お湯ににじみ出る緑色の鮮やかさに気づいた。引き込まれるような色合いをしており、青森の野菜をクレヨンの原料にすれば、親子で親しめる商品になると考え事業の構想は固まった。

また、原料探しのために野菜農家を訪ねた際に、もう一つの事業のヒントをみつけた。収穫後の畑の隅に置かれていた出荷されない規格外の野菜が魅力的な色をしていて、A社は原料になると考えて農家から買い取る約束を取り付けた。

そして、(b)A社は青森県が主催するスタートアップ支援事業への申請が認められ、助成金を交付され資金面での支援を受け、商品の開発を始めた。A社が資金面での支援を受けたように、わが国では、ベンチャービジネスの成功のために人や物、技術面での支援体制もとられている。例えば、(c)大学の研究成果や技術を産業界に移転する機関の支援があげられる。しかし、A社は技術面での支援は受けずに、クレヨン製造のノウハウがないなか、品質を安定させるまで試行錯誤を繰り返した。A社は、製法が決まり量産の段階になると、名古屋のクレヨン製造販売のB社に製造を依頼した。B社は、このクレヨンを作るようになってから売り上げが20%増えた。廃棄される野菜をいかすアイデアと技術によって農家も喜び、クレヨン製造販売の企業も利益を伸ばすことができた。

そして、この野菜のクレヨンは、地域の農業や製造業が一体的に取り組んだ成果であり、地域を活性化するため、また、女性や主婦が起業する新たなチャレンジのきっかけになる取り組みであるといえる。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 事業に対して高い志と強い成長意欲をもち、新規性のある事業に挑戦するビジネス
- イ. 社会的に有用な事業について利益の最大化を目的とせず、有料で展開するビジネス
- ウ. 世界のなかでも所得の低い人々を対象にした、利益中心でなく貧困者に役立つビジネス

問2. 下線部(b)に記された支援を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ベンチャーキャピタルによる支援
- イ. 公的機関による支援
- ウ. エンジェルによる支援

問3. 下線部(c)に記された機関を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. イントラプレナー
- イ. インキュベーター
- ウ. TLO

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社は、1985年に人口減少に危機感をもった島根県のある村の住民有志により、雇用の場の創出と地域経済の活性化を目的に、行政と地域住民が共同で出資をする第三セクターとして設立された。A社の取り組みは、地域活性化をめざした(a)地域ビジネスの事例として注目されている。

A社が、最初に取り組んだのは水道関連の事業であった。地域で一体何が一番困っているだろうかということを考えた際に、水道の問題があった。水道工事の専門業者がいなく、水道管の破裂や施設故障などの際は村外の業者が修繕をしていた。このため迅速な対応ができず、長時間にわたる断水被害が続いていた。(b)A社は、水道の安定供給を求める住民の声に応える必要があると考え、水道関連の事業に取り組むことにした。現在、A社が営む事業は、地域の農産物を主原料とした加工食品の開発、製造、販売を主軸に、地域住民へのインフラを提供する市民バスの運転業務や水道施設管理業務・水道工事業など多岐にわたっている。なかでも、2002年に卵かけごはん専用の醤油がヒット商品となり、世に卵かけごはんブームを巻き起こし、A社の知名度を大きく向上させた。

これらの事業により地域の雇用拡大に貢献し、社員の大半は地元住民であるが、商品開発にはさまざまな視点が重要なため、(c)UターンやIターンによる都会や近隣市町村からの若者の就業も増加している。いずれの社員もこの地域を愛し、地域に貢献したいとの思いを強くもっており、地域のリーダーとして活躍している。

地域ビジネスの担い手のなかには、(d)事業を通じて社会問題の改善を図るために起業した人もいるが、この事例を参考にして、地域ビジネスを誕生させる担い手が増えることが期待される。

問1. 下線部(a)の特徴として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 地域住民が地域のさまざまな問題を、利益の最大化を求めて一時的に解決することを目的としている。
- イ. 地域住民が地域のさまざまな問題を、主体的に事業展開することによって継続的に解決することを目的としている。
- ウ. 地域住民が地域のさまざまな問題を、行政の指示に従うことによって一時的に解決することを目的としている。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)のようなアイデアの発想を何というか、カタカナ3文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 地方で生まれ育った人が都市部で一度生活したあとに、生まれ育った故郷に戻らずに故郷の近くの地方で生活すること。
- イ. 生まれ育った故郷以外の地域で生活すること。主に都市部で育った人が地方の企業に就職する場合に使うことが多い。
- ウ. 地方で生まれ育った人が都市部で一度生活したあとに、再び自分の生まれ育った故郷に戻って生活すること。

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ソーシャルアントレプレナー
- イ. 企業市民
- ウ. ホワイトカラー

第33回商業経済検定試験
ビジネス経済B 解答用紙

得点

1	問1	問2	問3			

2	問1	問2						問3

3	問1	問2	問3	問4	4	問1	問2	問3

5	問1	問2	問3			問4

6	問1	問2	問3			問4

7	問1	問2	問3		問4

8	問1	問2	問3

9	問1			問2	問3	問4

10	問1	問2	問3

11	問1	問2	問3	問4

12	問1	問2		問3	問4
			会社		

13	問1	問2	問3

14	問1	問2		問3	問4
			発想		

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--

ビジネス経済B模範解答 (各2点)



()内は別解である。

得点

	問1	問2	問3			
①	ア	ウ	可	処	分	所得

6

	問1	問2						問3		
②	イ	ア	ウ	ト	ソ	ー	シ	ン	グ	ア

6

	問1	問2	問3	問4		問1	問2	問3	
③	イ	ア	ウ	イ		④	ア	ウ	イ

14

	問1	問2	問3				問4	
⑤	ウ	ア	産	業	空	洞	化	ウ

8

	問1	問2	問3			問4
⑥	イ	ア	ヘッジファンド			ウ

8

	問1	問2	問3		問4
⑦	イ	ウ	ペイオフ (預金保護)		イ

	問1	問2	問3
⑧	ウ	ア	イ

14

	問1			問2	問3	問4	
⑨	終	身	雇	用	ウ	イ	ア

	問1	問2	問3
⑩	イ	ウ	ウ

14

	問1	問2	問3	問4
⑪	ア	ウ	イ	ア

	問1	問2		問3	問4	
⑫	ウ	合	弁	会社	ア	イ

16

	問1	問2	問3
⑬	ア	イ	ウ

	問1	問2			問3	問4	
⑭	イ	ニ	ー	ズ	発想	ウ	ア

14

総得点	100
-----	-----